

当地域の魅力ある商品・産業をつなぎ 橋渡しすることで、日本経済を牽引していく

世界的に不透明・不確実な時代だが、日本の貿易・投資振興を担う日本貿易振興機構（JETRO）の役割は増すばかりである。少子高齢化、TPP活用など国内外の課題も山積だが、グローバルな企業活動、中堅・中小企業の海外展開を支援するJETRO地域統括センター（中部）、名古屋貿易情報センター所長の三根伸太郎所長に話を聞いた。

（聞き手／中部財界フォーラム社塚本隆代表取締役）

——名古屋事務所の役割は。

三根 ジェトロは、日本の貿易・投資の振興を図る政府機関として、企業からの貿易投資相談の対応、支援サービスの提供、地方自治体や関係機関と連携した支援に力を入れ、地方創生に貢献するべく様々な事業を展開しています。中堅・中小企業への海外展開支援は多岐にわたり、当地区の代表的産業である自動車や航空機産業をはじめ、環境、医療機器などモノづ

くり産業、農林水産物・食品の輸出促進、外国企業の優れた技術やサービスの誘致を図る対日投資の促進、医療福祉、外食産業などサービス産業の海外展開支援を行っています。

企業によって海外展開への取り組み方が違うと思いますが、ジェトロの企業支援メニューは段階別支援になっており、市場調査（ミニ調査、マーケット情報）、貿易実務講座、貿易投資相談、海外市

場等各種セミナー、海外展示会・商談会、知財保護など、進出前・進出後をフォローするシームレスなものになっていてるので、是非ご活用頂きたいと思います。

昨年のミラノ万博、TPP基本合意・調印に続き、今年五月下旬には伊勢・志摩サミットがあります。二〇一六年度は、国内外のネットワークを持つ強みを活かして、オールジャパンで、日本を牽引するモノづくり産業をはじめ、農林水産物・食品などの中部地域の魅力ある商品・サービスの情報発信、ビジネスマッチングに尽力したいと思います。

——業務内容は？

三根 最近では地域経済の活性化に向けた四つの取り組みとし

て、①海外から日本への投資誘致、②農林水産物・食品の輸出促進、③中小企業の海外展開支援、④クールジャパン、観光資源との連携——があります。

その中で、二年前の一四年に愛知県と業務協定（覚書）を締結し、オフィスのあるウインクあいち（中村区・名駅前）の同じフロアにあいち産業振興機構と一体となって県内企業の海外進出のワンストップ支援サービスを行っています。また岡崎市、北名古屋市や両商工会議所と業務協定を締結したほか、一五年には名古屋大学とも覚書を締結して連携した活動を行っています。

JETROの基本は、海外市場の情報、貿易投資制度情報の提供